

四半期報告書

(第72期第3四半期)

ハリマ化成グループ株式会社

E 0 1 0 2 0

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

ハリマ化成グループ株式会社

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
2 【役員の状況】	7
第4 【経理の状況】	8
1 【四半期連結財務諸表】	9
2 【その他】	15
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	16

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2014年2月7日

【四半期会計期間】 第72期第3四半期(自 2013年10月1日 至 2013年12月31日)

【会社名】 ハリマ化成グループ株式会社

【英訳名】 HARIMA CHEMICALS GROUP, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 長谷川吉弘

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋3丁目8番4号

【電話番号】 (03)5205-3080(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 金城照夫

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区今橋4丁目4番7号

【電話番号】 (06)6201-2461(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 金城照夫

【縦覧に供する場所】 ハリマ化成グループ株式会社東京本社
(東京都中央区日本橋3丁目8番4号)

ハリマ化成グループ株式会社大阪本社
(大阪市中央区今橋4丁目4番7号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第71期 第3四半期 連結累計期間	第72期 第3四半期 連結累計期間	第71期
会計期間	自 2012年 4月 1日 至 2012年12月31日	自 2013年 4月 1日 至 2013年12月31日	自 2012年4月 1日 至 2013年3月31日
売上高 (千円)	48,807,878	54,919,627	64,203,008
経常利益 (千円)	906,903	2,238,345	1,421,573
四半期(当期)純利益 (千円)	111,470	484,078	216,065
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	△305,346	1,150,447	686,348
純資産額 (千円)	28,835,711	30,461,420	29,822,716
総資産額 (千円)	60,206,158	66,785,256	61,355,035
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	4.30	18.65	8.33
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	45.80	43.51	46.47

回次	第71期 第3四半期 連結会計期間	第72期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2012年10月 1日 至 2012年12月31日	自 2013年10月 1日 至 2013年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	24.90	26.32

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクに重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米国では金融緩和策の量的縮小への動きがみられたものの緩やかな回復基調が続きました。欧州では債務問題の長期化による経済の低迷が続いており、中国等の新興国経済の成長鈍化などにより、全体として低調な状況が続きました。一方、日本では政府の経済・金融政策を背景とした、円安・株高などが進み、輸出環境や企業収益の改善が見られるなど、景気は回復傾向が持続しました。

当社グループを取り巻く経営環境は、海外事業につきましては、欧州景気低迷の影響を受け、欧州を主力市場とするローター社の業績が、依然として厳しい状況ですが、円安の影響により海外売上高が増加しました。一方、国内事業につきましては、大幅な円安の影響で海外から調達している主原料の価格の上昇が続きました。喫緊の課題として製品価格への転嫁に努めましたが、国内業績は厳しい状況が続きました。

その結果、当社の当第3四半期連結累計期間の連結業績につきましては、売上高は549億1千9百万円となり、前年同四半期に比べ61億1千1百万円（12.5%）の増収となりました。利益面では、営業利益は6億7千9百万円で、前年同四半期に比べ3千2百万円（△4.5%）の減益となりました。また、円安による為替差益の発生により、経常利益は22億3千8百万円で前年同四半期に比べ13億3千1百万円（146.8%）の増益、四半期純利益は4億8千4百万円となり、前年同四半期に比べ3億7千2百万円（334.3%）の増益となりました。

当社グループのセグメント別経営成績の概況は次の通りであります。

(樹脂化成品)

国内の印刷インキは、出版および広告印刷の低迷に伴い減少傾向にありますが平版インキ生産量は前年並みとなり、当社の印刷インキ用樹脂は前年同期並みの販売を維持しました。粘接着剤用樹脂はロジン価格の高騰と、中国での石油樹脂製品との価格競争力低下により伸び悩み、収益面でも厳しい状況でした。

塗料用樹脂は、消費税増税前の駆け込み需要や復興需要の下支えもあり新設住宅着工戸数が増加し堅調に推移しました。

国内の自動車用タイヤの需要は回復傾向となるとともに、円安効果もあり輸出が好調に推移したことで、自動車用タイヤなどの合成ゴムの製造に使用される乳化剤は、低調だった前年から回復し、一昨年同期並みとなりました。

ナフサ価格の上昇、ロジン価格の高騰による原料価格上昇を製品価格へ転嫁するよう努めましたが、厳しい状況が続きました。

その結果、当部門の売上高は159億1千9百万円と前年同四半期に比べ6千5百万円(0.4%)の増収となりました。セグメント利益は1億1千2百万円と前年同四半期に比べ1億2千2百万円(△52.1%)の減益となりました。

(製紙用薬品)

国内の紙・板紙生産量は消費税増税前の駆け込み需要もあり、引き続き回復基調で推移しましたが、製紙用薬品の競合の激化により、販売量は伸び悩みました。

中国では紙・板紙生産量は、前年とほぼ同水準で推移しており、段ボール原紙の生産量は、輸出の低迷により前年を割り込む見通しです。そのため、製紙メーカー間の競争および製紙用薬品の競合がより一層激しくなっています。米国ではサイズ剤の販売が好調であり、業績は堅調に推移しました。

その結果、当部門の売上高は108億8千6百万円と前年同四半期に比べ16億8百万円(17.3%)の増収となりました。セグメント利益は円安により原料価格が上昇したものの、製品価格への転嫁が進まなかったことから、3億8千4百万円と前年同四半期に比べ1億3千9百万円(△26.6%)の減益となりました。

(電子材料)

当部門が関連する国内自動車業界の生産台数は、第3四半期に入り前年比110%と好調に推移しました。米国、中国の生産台数も好調で、世界的にも自動車業界の生産台数は、前年を上回る結果となりました。

また民生用電子機器の国内出荷金額は、10月以降回復傾向にあり3カ月連続前年を上回りました。映像機器も大画面テレビが好調で2カ月ぶりに前年を上回りました。

このような環境下、当部門の国内売上高は自動車用熱交換器に使用されるアルミニウム用ろう材ペースト、新規導電性ペーストの販売増により、増収増益となりました。

海外においても世界の自動車業界の好調を受け、アルミニウム用ろう材ペーストの販売が増加し、増収増益となりました。

その結果、当部門の売上高は38億6千5百万円と前年同四半期に比べ6億8百万円(18.7%)の増収となりました。セグメント利益は2億7千2百万円と前年同四半期に比べ1億7千9百万円(192.6%)の増益となりました。

(ローター)

当部門の主要市場である欧州・北米では、主力市場である欧州が景気低迷の影響を受け、印刷インキ用樹脂の販売は、回復の兆しはあるものの、引き続き厳しい状況で推移しました。

一方、粘接着剤用樹脂は、欧州、南米、アジア、オセアニアで堅調に推移し、全体としては、印刷インキ用樹脂の落ち込みをカバーすることができました。

その結果、当部門の売上高は229億6千7百万円と前年同四半期に比べ37億8千9百万円(19.8%)の増収となりました。セグメント損失は3億1千万円と前年同四半期に比べ4億5千1百万円の改善となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は16億1千万円であります。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	59,500,000
計	59,500,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2013年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2014年2月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	26,080,396	26,080,396	東京証券取引所市場 第一部	単元株式数は、100株 であります。
計	26,080,396	26,080,396	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2013年10月1日～12月31日	—	26,080	—	10,012,951	—	9,744,379

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2013年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 131,300	—	—
完全議決権株式(その他)(注)	普通株式 25,936,700	259,367	—
単元未満株式	普通株式 12,396	—	—
発行済株式総数	26,080,396	—	—
総株主の議決権	—	259,367	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が25,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数250個が含まれております。

② 【自己株式等】

2013年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
ハリマ化成グループ 株式会社	東京都中央区日本橋3丁目8 番4号	131,300	—	131,300	0.5
計	—	131,300	—	131,300	0.5

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2013年10月1日から2013年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2013年4月1日から2013年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2013年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2013年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,474,847	4,516,230
受取手形及び売掛金	※1 17,542,313	※1 20,011,956
商品及び製品	5,012,759	5,250,645
原材料及び貯蔵品	4,243,564	5,049,690
その他	2,865,238	3,672,980
貸倒引当金	△122,895	△103,139
流動資産合計	33,015,828	38,398,363
固定資産		
有形固定資産		
土地	10,664,738	10,192,573
その他（純額）	11,833,515	12,333,576
有形固定資産合計	22,498,254	22,526,149
無形固定資産		
その他	882,830	712,074
無形固定資産合計	882,830	712,074
投資その他の資産		
その他	4,973,037	5,163,583
貸倒引当金	△14,915	△14,915
投資その他の資産合計	4,958,122	5,148,668
固定資産合計	28,339,207	28,386,892
資産合計	61,355,035	66,785,256

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2013年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2013年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,854,481	8,991,693
短期借入金	8,662,615	11,760,454
1年内返済予定の長期借入金	1,736,782	1,830,489
未払法人税等	648,634	832,151
役員賞与引当金	—	6,510
その他	3,882,306	3,636,124
流動負債合計	21,784,821	27,057,424
固定負債		
長期借入金	6,014,853	5,444,443
長期預り保証金	934,589	855,585
退職給付引当金	868,477	912,393
役員退職慰労引当金	463,624	484,828
資産除去債務	46,052	46,520
その他	1,419,899	1,522,640
固定負債合計	9,747,496	9,266,412
負債合計	31,532,318	36,323,836
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,012,951	10,012,951
資本剰余金	9,744,379	9,744,379
利益剰余金	9,742,457	9,863,248
自己株式	△61,998	△62,065
株主資本合計	29,437,790	29,558,513
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	509,997	1,000,215
為替換算調整勘定	△1,437,448	△1,502,029
その他の包括利益累計額合計	△927,450	△501,814
少数株主持分	1,312,377	1,404,721
純資産合計	29,822,716	30,461,420
負債純資産合計	61,355,035	66,785,256

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2012年 4月 1日 至 2012年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2013年 4月 1日 至 2013年12月31日)
売上高	48,807,878	54,919,627
売上原価	39,296,088	44,703,207
売上総利益	9,511,789	10,216,420
販売費及び一般管理費	8,799,938	9,536,709
営業利益	711,850	679,710
営業外収益		
受取利息	34,916	33,725
受取配当金	52,016	55,364
不動産賃貸料	88,976	95,408
為替差益	260,602	1,451,146
その他	130,301	229,685
営業外収益合計	566,812	1,865,329
営業外費用		
支払利息	282,737	241,380
その他	89,022	65,314
営業外費用合計	371,759	306,695
経常利益	906,903	2,238,345
特別利益		
保険解約返戻金	—	142,148
固定資産売却益	25,992	—
特別利益合計	25,992	142,148
特別損失		
固定資産売却損	—	425,702
減損損失	—	55,032
特別損失合計	—	480,734
税金等調整前四半期純利益	932,895	1,899,759
法人税、住民税及び事業税	609,025	1,112,265
法人税等調整額	220,384	197,502
法人税等合計	829,410	1,309,767
少数株主損益調整前四半期純利益	103,485	589,991
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△7,984	105,913
四半期純利益	111,470	484,078

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2012年 4月 1日 至 2012年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2013年 4月 1日 至 2013年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	103,485	589,991
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	26,100	490,174
為替換算調整勘定	△434,938	70,238
持分法適用会社に対する持分相当額	4	42
その他の包括利益合計	△408,832	560,455
四半期包括利益	△305,346	1,150,447
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△306,613	909,714
少数株主に係る四半期包括利益	1,266	240,732

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2013年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2013年12月31日)
受取手形	204,583千円	164,304千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年12月31日)
減価償却費	1,511,301千円	1,617,538千円
のれんの償却額	66,154千円	87,826千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間（自 2012年4月1日 至 2012年12月31日）

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2012年5月21日 取締役会	普通株式	181,644	7	2012年3月31日	2012年6月28日	利益剰余金
2012年11月2日 取締役会	普通株式	181,644	7	2012年9月30日	2012年12月4日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自 2013年4月1日 至 2013年12月31日）

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2013年5月21日 取締役会	普通株式	181,644	7	2013年3月31日	2013年6月27日	利益剰余金
2013年11月1日 取締役会	普通株式	181,643	7	2013年9月30日	2013年12月3日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2012年4月1日 至 2012年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	樹脂化成品	製紙用薬品	電子材料	ローター	計				
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	15,853,480	9,277,655	3,256,998	19,177,778	47,565,913	1,276,647	48,842,561	△34,683	48,807,878
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	160,538	449,161	—	206,392	816,091	45,222	861,314	△861,314	—
計	16,014,018	9,726,816	3,256,998	19,384,171	48,382,005	1,321,870	49,703,876	△895,997	48,807,878
セグメント利益又は損失(△)	234,264	523,994	93,123	△761,960	89,422	71,650	161,072	745,830	906,903

(注1) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に「不動産管理事業」等を含んでおります。

(注2) セグメント利益又は損失(△)の調整額は、各報告セグメントに配分していない棚卸資産の調整額98,410千円、為替差損益358,110千円、全社損益43,394千円等が含まれております。

(注3) セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結累計期間において、固定資産に係る重要な減損損失の認識、のれんの金額の重要な変動及び重要な負ののれん発生益の認識はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2013年4月1日 至 2013年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	樹脂化成品	製紙用薬品	電子材料	ローター	計				
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	15,919,246	10,886,253	3,865,561	22,967,297	53,638,359	1,283,642	54,922,002	△2,374	54,919,627
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	163,851	498,330	—	171,181	833,364	91,172	924,536	△924,536	—
計	16,083,098	11,384,584	3,865,561	23,138,478	54,471,723	1,374,815	55,846,539	△926,911	54,919,627
セグメント利益又は損失(△)	112,248	384,670	272,465	△310,410	458,973	117,517	576,490	1,661,855	2,238,345

(注1) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に「不動産管理事業」等を含んでおります。

(注2) セグメント利益又は損失(△)の調整額は、各報告セグメントに配分していない棚卸資産の調整額42,426千円、為替差損益1,282,039千円、全社損益56,205千円等が含まれております。

(注3) セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結累計期間において、固定資産に係る重要な減損損失の認識、のれんの金額の重要な変動及び重要な負ののれん発生益の認識はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2012年 4月 1日 至 2012年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2013年 4月 1日 至 2013年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	4円30銭	18円65銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	111,470	484,078
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	111,470	484,078
普通株式の期中平均株式数(千株)	25,949	25,949

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第72期(2013年4月1日から2014年3月31日まで)中間配当については、2013年11月1日開催の取締役会において、2013年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対して、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|----------------------|------------|
| ① 配当金の総額 | 181,643千円 |
| ② 1株当たりの金額 | 7円 |
| ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 2013年12月3日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2014年2月5日

ハリマ化成グループ株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佃 弘 一 郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 関 口 浩 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているハリマ化成グループ株式会社の2013年4月1日から2014年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2013年10月1日から2013年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2013年4月1日から2013年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ハリマ化成グループ株式会社及び連結子会社の2013年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2014年2月7日
【会社名】	ハリマ化成グループ株式会社
【英訳名】	HARIMA CHEMICALS GROUP, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 長谷川吉弘
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋3丁目8番4号
【縦覧に供する場所】	ハリマ化成グループ株式会社東京本社 (東京都中央区日本橋3丁目8番4号) ハリマ化成グループ株式会社大阪本社 (大阪府中央区今橋4丁目4番7号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 長谷川吉弘は、当社の第72期第3四半期(自 2013年10月1日 至 2013年12月31日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。